

## 地球温暖化対策計画 作成 報告書 （任意）

平成25年 7月 12日

(あて先)  
埼玉県知事

提出者 埼玉県東松山市松本町2-1-1

伊田テクノス株式会社

代表取締役 伊田登喜三郎

〔個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印）〕

電話番号 0493-22-1170

平成 25 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化  
対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 ( 店 舗 面 積 )	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 60 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m <sup>2</sup> )		
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※整理番号	
※備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
- 2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



## 地球温暖化対策実施状況報告書

平成25年 7月 12日

(あて先)  
埼玉県知事

提出者 埼玉県東松山市松本町2-1-1

伊田テクノス株式会社

代表取締役 伊田登喜三郎

〔個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印）〕

電話番号 0493-22-1170

平成24年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃料等使用量の 原油換算合計量	60 kℓ/年		
温室効果ガス (CO <sub>2</sub> 換算)総排出量	91 t-CO <sub>2</sub> /年		
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況報 告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第37条第2項に該当の有無 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			



- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。

平成 25 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	伊田テクノス株式会社
所在地	東松山市松本町 2 - 1 - 1
事業者番号	4 0 2 2
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	60 / k L / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)	m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業
分類番号 (中分類)	06
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：土木構造物、建築物及び戸建住宅の地盤補強の設計・施工 従業員数：160人 資本金：1億円
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	

## (3) 県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量(kL)
1500kL未満の事業所の合算 (A事業所)		
402200		60 /
単独で1500kL以上の事業所 (B事業所・C事業所)		
合計		60 /

## (4) 公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	<a href="http://www.idatechnos.co.jp/">http://www.idatechnos.co.jp/</a> /	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 1 階ロビー /	
	所在地 1	東松山市松本町2-1-1 /	
	閲覧可能時間 1	8:30~17:30 (休業日を除く) /	
	閲覧場所 2		
	所在地 2		
	閲覧可能時間 2		
<input type="checkbox"/> その他			

## (5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 建設本部工務部 /	0493-22-1172 /	0493-24-8253 /	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「推進体制」のとおり

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	22年度 (2010年度)	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)	26年度 (2014年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	98	83	91		
その他のガス					
温室効果ガスの合計	98	83	91		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 25 年度

事業者番号

4022

事業所番号

402200

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	伊田テクノス株式会社					前 年 度 に お け る 事 業 所 数	8
代 表 事 業 所 所 在 地	市区町村	東松山市					
	字・地番	松本町2－1－1					
原 油 換 算 エ ネ ル ギ ー 使 用 量 (kL)	年度	22年度(2010)	23年度(2011)	24年度(2012)	25年度(2013)	26年度(2014)	
	使用量	66	54	60			
産 業 分 類 名 ( 中 分 類 )	総合工事業						
分 類 番 号 ( 中 分 類 )	06						
事 業 活 動 の 概 要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木構造物、建築物及び戸建住宅の 地盤補強の設計・施工 従業員数:160人 資本金 :1億円					
	延床面積	2009					m <sup>2</sup>
商 標 又 は 商 号							

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

計 画 期 間		22 年度	～	26 年度
目 標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成17～19年度の排出量110t-CO <sub>2</sub> を基準として、平成26年度末までに18.2%(20t-CO <sub>2</sub> )削減します。		
	その他ガス			

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	伊田テクノス株式会社	東松山市松本町2-1-1
2	伊田テクノス株式会社 埼玉営業所	北足立郡伊奈町栄6-91
3	伊田テクノス株式会社 伊奈営業所	北足立郡伊奈町栄6-91
4	伊田テクノス株式会社 さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町4-384
5	伊田テクノス株式会社 神川営業所	児玉郡神川町元阿保47-2
6	伊田テクノス株式会社 吉見営業所	比企郡吉見町北吉見2767-5
7	伊田テクノス株式会社 鴻巣営業所	鴻巣市大間1-5-10
8	伊田テクノス株式会社 富士見営業所	富士見市上南畑2639
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

			計 画 期 間					
			21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			目標	92	91	91	90	90
			実績	92	98	83	91	
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	目標						
		実績						
	メ タ ン	目標						
		実績						
	一 酸 化 二 窒 素	目標						
		実績						
	ハイドロフルオロカーボン	目標						
		実績						
	パーフルオロカーボン	目標						
		実績						
	六 ふ っ 化 い お う	目標						
		実績						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計			目標	92	91	91	90	90
			実績	92	98	83	91	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計 画 期 間					
				21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			目標		0.6345	0.6276	0.5909	0.5844	0.5844
			実績	0.6216	0.6788	0.5390	0.5688		
活動規模の指標	<input type="radio"/>	生産量 (単位)	t/年						
	<input type="radio"/>	出荷額 (単位)	百万円/年						
	<input checked="" type="radio"/>	従業員数 (単位)	人	148	145	154	160	160	160
	<input type="radio"/>	床面積 (単位)	m <sup>2</sup>						
	<input type="radio"/>	( )							

## 4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

## 5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

## 6 温室効果ガスの過年度における推移

別紙3号

## 7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号



種類	使用量		単位当たり発熱量		熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量
	①		②		③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12
	数値	単位	数値	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-CO <sub>2</sub>
燃料	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL			0.0187	t-C/GJ
	原油のうちコンデンセート(NGL)		kL	35.3	GJ/kL			0.0184	t-C/GJ
	揮発油(ガソリン)		kL	34.6	GJ/kL			0.0183	t-C/GJ
	ナフサ		kL	33.6	GJ/kL			0.0182	t-C/GJ
	灯油		kL	36.7	GJ/kL			0.0185	t-C/GJ
	軽油		kL	37.7	GJ/kL			0.0187	t-C/GJ
	A重油		kL	39.1	GJ/kL			0.0189	t-C/GJ
	B・C重油		kL	41.9	GJ/kL			0.0195	t-C/GJ
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t			0.0208	t-C/GJ
	石油コークス		t	29.9	GJ/t			0.0254	t-C/GJ
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t	50.8	GJ/t			0.0161	t-C/GJ
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	44.9	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0142	t-C/GJ
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t	54.6	GJ/t			0.0135	t-C/GJ
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	43.5	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0139	t-C/GJ
	石炭	原料炭	t	29	GJ/t			0.0245	t-C/GJ
		一般炭	t	25.7	GJ/t			0.0247	t-C/GJ
		無煙炭	t	26.9	GJ/t			0.0255	t-C/GJ
	石炭コークス		t	29.4	GJ/t			0.0294	t-C/GJ
	コールタール		t	37.3	GJ/t			0.0209	t-C/GJ
	コークス炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	21.1	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0110	t-C/GJ
	高炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	3.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0266	t-C/GJ
	転炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	8.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0384	t-C/GJ
	その他燃料	都市ガス(※)	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	45	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136	t-C/GJ
			13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.12	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136	t-C/GJ
			13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	46.04	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136	t-C/GJ
			12A:41.86MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	41.86	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136	t-C/GJ
			6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	29.3	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.0136	t-C/GJ
					GJ/			t-C/GJ	
					GJ/			t-C/GJ	
	小計								
熱			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥
	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ			0.060	t-CO <sub>2</sub> /GJ
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ
	温水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ
	冷水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ
	再生可能エネルギーの環境価値を移した		GJ					0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ
電気	一般電気事業者		千kWh	9.97	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
	昼間(8時~22時)		千kWh	9.28	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
	夜間(22時~翌8時)		千kWh	9.28	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
	その他の買電		214	千kWh	9.76	GJ/千kWh	2,089	0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電		千kWh					0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
	再生可能エネルギーを自家消費した電		千kWh					-0.193	t-CO <sub>2</sub> /千kWh
外部供給	小計					2,089	54		83
	自ら生成した熱の供給		GJ					t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	自ら生成した電力の供給		千kWh					t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
コージェネレーションシステムの利用									
合計					2,089	0.0258	54		83

種類			使用量		単位当たり発熱量		熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
			①		②		③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12	
			数値	単位		単位	GJ	kl/GJ	kl	単位	t-CO <sub>2</sub>	
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	燃料	原油（コンデンセートを除く）			kl	38.2	GJ/kl	0.0258		0.019	t-C/GJ	
		原油のうちコンデンセート（NGL）			kl	35.3	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
		揮発油（ガソリン）			kl	34.6	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
		ナフサ			kl	33.6	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
		灯油			kl	36.7	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
		軽油			kl	37.7	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
		A重油			kl	39.1	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
		B・C重油			kl	41.9	GJ/kl			0.020	t-C/GJ	
		石油アスファルト			t	40.9	GJ/t			0.021	t-C/GJ	
		石油コークス			t	29.9	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t	50.8	GJ/t			0.016	t-C/GJ	
			石油系炭化水素ガス		千Nm <sup>3</sup>	44.9	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
		可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t	54.6	GJ/t			0.014	t-C/GJ	
			その他可燃性天然ガス		千Nm <sup>3</sup>	43.5	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
		石炭	原料炭		t	29	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
			一般炭		t	25.7	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
			無煙炭		t	26.9	GJ/t			0.026	t-C/GJ	
		石炭コークス			t	29.4	GJ/t			0.029	t-C/GJ	
		コールタール			t	37.3	GJ/t			0.021	t-C/GJ	
		コークス炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	21.1	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.011	t-C/GJ	
		高炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	3.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.027	t-C/GJ	
		転炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	8.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.038	t-C/GJ	
		その他燃料	都市ガス <sup>(※)</sup>	13A:45MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	45		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
				13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	43.12		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
				13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	46.04		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
				12A:41.86MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	41.86		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
	6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>				千Nm <sup>3</sup>	29.3	GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ		
						GJ/			t-C/GJ			
					GJ/			t-C/GJ				
	小計											
熱			①		②		③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
	産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.0258		0.060	t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ				0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	温水			GJ	1.36	GJ/GJ				0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	冷水			GJ	1.36	GJ/GJ				0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	再生可能エネルギーの環境価値を移した熱			GJ						0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ	
小計												
電気	一般電気事業者	昼間（8時～22時）		千kWh	9.97	GJ/千kWh		0.0258		0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
		夜間（22時～翌8時）		千kWh	9.28	GJ/千kWh				0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	その他の買電		237	千kWh	9.76	GJ/千kWh	2,313		60	0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	91
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電			千kWh						0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電			千kWh						-0.193	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	小計						2,313		60		91	
外部供給	自ら生成した熱の供給			GJ						t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	自ら生成した電力の供給			千kWh						t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	小計											
コージェネレーションシステムの利用												
合計							2,313	0.0258	60		91	

種類			使用量		単位当たり発熱量		熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量
			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12		
			数値	単位	単位	GJ	kL/GJ	kL	単位	t-CO <sub>2</sub>	
燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL	38.2	GJ/kL		0.0258		0.019	t-C/GJ	
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL	35.3	GJ/kL				0.018	t-C/GJ	
	揮発油（ガソリン）		kL	34.6	GJ/kL				0.018	t-C/GJ	
	ナフサ		kL	33.6	GJ/kL				0.018	t-C/GJ	
	灯油		kL	36.7	GJ/kL				0.019	t-C/GJ	
	軽油		kL	37.7	GJ/kL				0.019	t-C/GJ	
	A重油		kL	39.1	GJ/kL				0.019	t-C/GJ	
	B・C重油		kL	41.9	GJ/kL				0.020	t-C/GJ	
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t				0.021	t-C/GJ	
	石油コークス		t	29.9	GJ/t				0.025	t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	50.8	GJ/t				0.016	t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	44.9	GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.014	t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t	54.6	GJ/t				0.014	t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	43.5	GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.014	t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	29	GJ/t				0.025	t-C/GJ	
		一般炭	t	25.7	GJ/t				0.025	t-C/GJ	
		無煙炭	t	26.9	GJ/t				0.026	t-C/GJ	
	石炭コークス		t	29.4	GJ/t				0.029	t-C/GJ	
	コールタール		t	37.3	GJ/t				0.021	t-C/GJ	
	コークス炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	21.1	GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.011	t-C/GJ	
	高炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	3.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.027	t-C/GJ	
	転炉ガス		千Nm <sup>3</sup>	8.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.038	t-C/GJ	
	その他燃料	都市ガス <sup>(※)</sup>	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	45	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
			13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.12	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
			13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	46.04	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
			12A:41.86MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	41.86	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
			6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	29.3	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
						GJ/			t-C/GJ		
						GJ/			t-C/GJ		
	小計										
熱			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥		
	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ	0.0258		0.060	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	温水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	冷水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	再生可能エネルギーの環境価値を移した熱		GJ					0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
小計											
電気	一般電気事業者	昼間（8時～22時）	千kWh	9.97	GJ/千kWh	0.0258		0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
		夜間（22時～翌8時）	千kWh	9.28	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	その他の買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電		千kWh					0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電		千kWh					-0.193	t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	小計										
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ					t-CO <sub>2</sub> /GJ			
	自ら生成した電力の供給		千kWh					t-CO <sub>2</sub> /千kWh			
	小計										
コージェネレーションシステムの利用											
合 計						0.0258					

種類			使用量		単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量	
			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥×44/12		
			数値	単位	単位	GJ	kl/GJ	kl	単位	t-CO <sub>2</sub>	
燃料	原油（コンデンセートを除く）			kl	38.2	GJ/kl	0.0258		0.019	t-C/GJ	
	原油のうちコンデンセート（NGL）			kl	35.3	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
	揮発油（ガソリン）			kl	34.6	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
	ナフサ			kl	33.6	GJ/kl			0.018	t-C/GJ	
	灯油			kl	36.7	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
	軽油			kl	37.7	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
	A重油			kl	39.1	GJ/kl			0.019	t-C/GJ	
	B・C重油			kl	41.9	GJ/kl			0.020	t-C/GJ	
	石油アスファルト			t	40.9	GJ/t			0.021	t-C/GJ	
	石油コークス			t	29.9	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t	50.8	GJ/t			0.016	t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス		千Nm <sup>3</sup>	44.9	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t	54.6	GJ/t			0.014	t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス		千Nm <sup>3</sup>	43.5	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.014	t-C/GJ	
	石炭	原料炭		t	29	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		一般炭		t	25.7	GJ/t			0.025	t-C/GJ	
		無煙炭		t	26.9	GJ/t			0.026	t-C/GJ	
	石炭コークス			t	29.4	GJ/t			0.029	t-C/GJ	
	コールタール			t	37.3	GJ/t			0.021	t-C/GJ	
	コークス炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	21.1	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.011	t-C/GJ	
	高炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	3.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.027	t-C/GJ	
	転炉ガス			千Nm <sup>3</sup>	8.41	GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.038	t-C/GJ	
	その他燃料	都市ガス <sup>(※)</sup>	13A:45MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	45		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
			13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	43.12		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
			13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	46.04		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
			12A:41.86MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	41.86		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
			6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>		千Nm <sup>3</sup>	29.3		GJ/千Nm <sup>3</sup>		0.014	t-C/GJ
								GJ/		t-C/GJ	
	小計										
	熱			①	②	③=①×②		④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ	0.0258		0.060	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
温水			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ			0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
再生可能エネルギーの環境価値を移した			GJ					0.057	t-CO <sub>2</sub> /GJ		
小計											
電気	一般電気事業者	昼間（8時～22時）		千kWh	9.97	GJ/千kWh	0.0258		0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
		夜間（22時～翌8時）		千kWh	9.28	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	その他の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	再生可能エネルギーの環境価値を移した電			千kWh					0.386	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電			千kWh					-0.193	t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	小計										
外部供給	自ら生成した熱の供給			GJ					t-CO <sub>2</sub> /GJ		
	自ら生成した電力の供給			千kWh					t-CO <sub>2</sub> /千kWh		
	小計										
コージェネレーションシステムの利用											
合計						0.0258					

エネルギー起源CO<sub>2</sub>

No	対策の区分			対策内容	実施時期	備考
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明効率の良い照明（Hf）を優先的に利用している	H10年度～	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	定期的に照明を消掃している	H10年度～	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	業務に支障のない範囲で通路等の蛍光灯を少なくした	H21年度～	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサーや自動点滅器による点滅方式を導入している	H10年度～	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	省エネ型自動販売機を導入している	H21年度～	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	自動販売機の照明を常時消している	H14年度～	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの社員利用は極力避け、掲示して階段利用を促進している	H14年度～	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季には、建物南側にグリーンカーテンを設置している	H21年度～	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	一部の照明を蛍光灯からLEDに換えた	H22年度～	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物西側の大型窓面に断熱フィルムを設置した	H23年度～	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季に設置するグリーンカーテン設置規模の拡大を行う	H25年度～	
12						
13						
14						
15						

基準年度	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
燃料等使用量の原油換算量 (kL)	82	78	86	78	71	71	66	61	66	54	60		
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	122	117	129	118	106	106	99	92	98	83	91		
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>													
メタン													
一酸化二窒素													
ハイドロフルオロカーボン													
パーフルオロカーボン													
六ふっ化いおう													
合計	122	117	129	118	106	106	99	92	98	83	91		

(2) 温室効果ガス排出量原単位 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

基準年度	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.6667	0.6802	0.7330	0.6982	0.6272	0.6463	0.6188	0.6216	0.6788	0.5390	0.5688		
生産量 (単位)	t/年												
出荷額 (単位)	t/年												
従業員数 (単位)	人	183	172	176	169	164	160	148	145	154	160	160	160
床面積 (単位)	m <sup>2</sup>												
( )													

## 別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所  
伊田テクノス株式会社

## 自由記述欄

## (1)電気使用量

## ①空調機器

- ・エアコン設定温度は、冷房28℃以上暖房20℃以下とし、風量は弱とした。
- ・エアコン使用時間を8時15分～20時とした。
- ・夏季・冬季には、クールビズ(ネクタイ・上着なし)・ウォームビズ(重ね着・膝掛け等を用いた)を励行し適温確保を図った。
- ・エコアイス(氷蓄熱式空調システム)を使用し、昼間の冷暖房に役立てた。
- ・壁面緑化を設置した。
- ・西側窓面に断熱フィルムの設置を行った。

## ②照明

- ・休憩時間などの不要時の消灯を行った。
- ・省エネ型の蛍光灯を使用した。
- ・灯具の清掃、古いランプの交換を行った。
- ・通路部等の蛍光灯を支障のない範囲で少なくした。
- ・一部の照明をLEDにした。

## ③各フロアーの最終退出者は点検表によりチェックした。

## ④自動販売機

- ・照明を常時消した。
- ・省エネタイプを導入した。

## ⑤OA機器

- ・離席、終業時に電源を切った。

## ⑥エレベーター

- ・社員利用は極力さけた。
- ・掲示して階段利用を促進した。
- ・エレベーターかご内の照明、ファンは未使用時はOFFとした。

## ⑦貼紙をして協力を呼びかけた。

## ⑧毎週水曜日をノー残業デーとした。

## ⑩午後9時以降の残業は極力なくした。

## (2)ガス使用量(湯沸し器)

## ①4月1日～10月31日は元栓を締め使用不可とした。

## ②湯沸し器の能力切替は小とし、湯温設定も2メモリとして、掲示し周知した。

## ③各フロアーの最終退出者は点検表によりチェックした。

# 環 境 方 針

伊田テクノスは、企業理念であるグループ憲章の中で“快適な環境づくりを通じて豊かな地域社会の発展に貢献”することを誓っています。

私たちは、比企丘陵を中心に緑豊かな埼玉の大地を事業活動の場として、良質な社会資本の形成、快適で豊かな地域社会づくりに取り組んでいます。

しかし、その事業活動の過程では、常に自然環境や生態系と直接的に関わり合っています。

私たちを育んでくれた豊かな自然、オオムラサキの舞う森、ミヤコタナゴの泳ぐ川、ボタンの咲く丘、そんな自然を子孫に受け継ぐこと、安心して安全な暮らしの環境づくりと自然環境・生態系の調和、私たち伊田テクノスは、そんな役割を担っていくことを使命と考え、次の方針を定め、実行します。

1. 環境保全活動の継続的な推進のため、全員参加の環境マネジメントシステムを構築し、運用・維持する。
2. 施工計画段階より環境への影響を配慮し、環境汚染の防止・建設副産物の発生抑制・リサイクル推進等、環境への負荷の低減に努める。
3. 電気エネルギーや化石燃料などの節約によるCO2発生量の抑制に努めると共に、働きやすい職場環境の実現に努める。
4. 各部門毎に、環境目的及び環境目標を設定して、運用・監視及びレビューを行い、継続的な改善に努める。
5. 適用可能な法的要求事項等を順守する。
6. 社員及び取引業者の社員に本環境方針や環境マネジメントシステムの重要性などを教育し、その周知徹底を図る。

2008年 7月 1日

伊田テクノス株式会社

取締役社長 伊田登喜三郎



# 推進体制

平成25年5月30日現在

※    報告書に含まれない部署

